

事業目的

男女共同参画の視点から主体的に防災・災害対応に取り組む女性防災リーダー団体による全国的なネットワーク構築に向けた調査事業を行い、平時の防災力向上や災害時の支援活動に取り組むための体制構築を目指します。

事業概要

令和6年能登半島地震においては、平時からつながりのあった女性団体が連携し、避難生活における女性やこどものニーズの聞き取りや支援物資の調達・配布等の支援活動を展開した事例もあったが、全国的には未整備

リソース不足

- ・人材育成の教材や支援マニュアルが標準化されていない
- ・人材育成研修後のフォローアップ(とくに行政から)がない

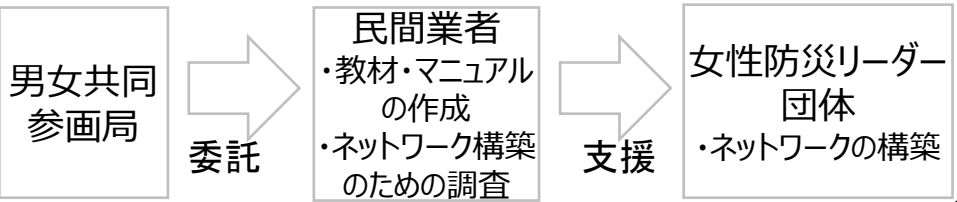
ネットワーク不足

- ・地域での活動や取組についての情報がない
- ・平時から意見交換をできる関係が構築されていない
- ・災害時に迅速に連携できる体制ができていない



全国的な女性防災リーダー団体のネットワークを構築し、平時からの地域での防災力の向上や発災時の避難所運営等の参画のために必要な取組や課題について調査を実施

<事業スキーム>



実施イメージ

<本事業で実施する取組>

女性防災リーダー団体(5～6団体)を選定し、同団体との意見交換や、研修教材、各種情報・素材等の提供を受けて下記の取組を実施

リソースの充実

- ・男女共同参画の視点による研修教材及び災害支援マニュアルの作成
- ・研修後のフォローアップの事例集
- ・ネットワーク構築に向けた調査

ネットワークの充実

- ・研修(座学・被災地)実施、教材の試行
- ・研修生のフォローアップ実施
- ・ネットワーク構築・自走化のための意見交換、取組

<本事業により得られる効果>

- ・女性防災リーダー団体の全国的な連携を強化し、定期的な交流や情報共有の場を設け、課題や支援ノウハウを共有する仕組みを構築することで、男女共同参画の視点に立った災害対応力の向上が期待できる。
- ・発災時に女性防災リーダー団体が迅速に連携し、支援活動に取り組むための体制を作ることができる。
- ・女性防災リーダー団体のネットワークが被災自治体等と連携することにより、災害対応の初動段階から一人ひとりのニーズに合わせた適切な支援を提供することができる。